

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会



参加者からは、交流集會に参加して「実践にすぐ役立つ内容で、これから実践して成果を上げていきたい」の声が寄せられました。



講演を受け午後からは、全商連から「過酷な取り立ての実態と運動」、自治労連から「徴収現場の実態」の特別報告がおこなわれました。合わせて、群馬・神奈川・千葉県社保協から、滞納処分の実態、東京・北区社保協から、王子駅前で行っている「なんでも相談会」の報告、全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会の秋山事務局長から「共同して相談会を開きたい」との思いも語られました。

1月30日、滞納処分・差押え問題東日本学習交流集會をけんせつプラザ東京で開催し、東京をはじめとした首都圏や北海道から広島まで各地から、事前申し込みを大きく超える会場満席の179人が参加し、学習・交流を行いました。
基調講演を浦野広明税理士が行い、「滞納処分・差押えをどう見るのか」「税の負担は、憲法の応能負担原則が根拠であり、累進課税機能が不可欠」「全ての税は福祉目的税である」などについて丁寧に説明し、現在の税制を批判し、憲法を投げ捨てる自公政権に対して、「生存権や応能負担原則」をもとに運動を作り上げていく重要性を強調しました。
講演を受け午後からは、全商連から「過酷な取り立ての実態と運動」、自治労連から「徴収現場の実態」の特別報告がおこなわれました。合わせて、群馬・神奈川・千葉県社保協から、滞納処分の実態、東京・北区社保協から、王子駅前で行っている「なんでも相談会」の報告、全国クレサラ・生活再建問題被害者連絡協議会の秋山事務局長から「共同して相談会を開きたい」との思いも語られました。

戦争法廃止署名ハガキ付きチラシの活用を

戦争法の廃止を求める統一署名

2015年9月19日の参院で「憲法改正」が成立した。早期安保法案の成立は、憲法改正の途程を加速させることになり、憲法改正の途程が早まる。憲法改正は、憲法改正の途程を加速させることになり、憲法改正の途程が早まる。

【署名事項】

一、戦争法を廃止し、平和憲法を堅持すること。二、立憲主義の原則を堅持し、憲法を尊重し、憲法を遵守すること。

氏名	住所

戦争法を廃止せよ！ 9月以降に「我が国行動実行委員会」

東京社会保障推進協議会・東京労働会館6階
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6階
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

いのちを奪われ、奪われる戦争法

戦争法を廃止せよ！ 9月以降に「我が国行動実行委員会」

東京社会保障推進協議会・東京労働会館6階
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6階
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

(ハガキ表面)

戦争法の強行から5カ月がすぎましたが、戦争法廃止の世論はますます強まっています。しかし、安倍政権は、「景気対策」「消費税の軽減税率」「低所得者対策」などのごまかしで、国民の目を悪政からそらし、7月の参議院選挙において改憲勢力で3分の2を占め、明文改憲に突き進むようとしています。
憲法改悪阻止、戦争法廃止に向けて、「総がかり行動実行委員会」が呼びかけている戦争法廃止2000万署名を成功させるために、東京社保協は東京土建・東京地評と共同して、署名ハガキ付きチラシを作成しました。各地域、団体で宣伝行動、地域へのポスティングなど積極的に活用して下さい。
2月中旬に、定例街頭宣伝を行っている事が分かっている地域には一定部数を送付しましたが、3月初旬にはその他の地域にも一定部数を送付しますので宣伝行動などで活用して下さい。
署名付きハガキの追加注文は、事務局まで100枚単位以上で申し込んで下さい。

(ハガキ裏面)

戦争させない！ 戦争に行かせない！

その思いを「2000万人署名」に

今年こそ平和な年を！

戦争法を廃止せよ！ 9月以降に「我が国行動実行委員会」

東京社会保障推進協議会・東京労働会館6階
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6階
TEL 03-5395-3165 FAX 03-3946-6823

戦争法は廃止できる。だから、歩みはとまらない。

【日本国憲法】

第九条 日本国は、正義と秩序を基調とする国際平和を擁護し、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権、これを認めない。

各地域・団体の取り組み

渋谷社保協

渋谷社保協は、1月30日に渋谷区福祉部高齢者サービス課の豊田理香課長を招いて「介護保険学習会」を開催し52人が参加しました。

学習会では、改正された介護保険制度の概要と地域包括ケア構想、介護保険給付から外れる介護予防の訪問介護と通所リハの自治体への委託事業について、2016年4月から渋谷区がどのように対応するのかの説明と質疑応答が行われました。

説明の内容は、①チェックリストは地域包括センターで行い、介護申請は必ず案内するようにする、②訪問・通所介護は、従来型サービスと緩



説明する豊田課長

和したサービスを開始し、ボランティア（研修16時間）によるサービスは検討中で実施時期は未定、③現在利用しているサービスの新事業への移行は、現在のケアプランが終了したのちに新しいプランに移行していく、④サービス利用料は介護保険の利用負担基準に準ずる、⑤サービスプランの押し付けはしない、⑥民間の居場所づくりや支え合い活動への財政援助は検討していく、などでした。

参加者からは、「介護保険からの卒業が強制されるのでは」「ころばん体操など居場所や支え合い活動に援助を」「サービス内容の違いが判らない」「研修は事業者まかせにしないでほしい」「新しい事業を実施する事業者は少な

いのでは？本当に移行できるのか」などの意見が出されました。「介護保険からの卒業」の発言には、会場内がざわつき、課長の表情も凍りつきました。

区は、「現在、現行サービスを受けている人は、そのまま専門家のサービスが受けられる。利用者の実情に応じた多様なサービスを提供していく」と答えましたが、多様なサービスの名での時間短縮、ボランティアへの置き換えなど「サービスの質の低下」が懸念されます。

今後、区や国に対して「介護の切り捨て」が無いように求めていくことになりました。

（渋谷社保協ニュースより）

豊島社保協

豊島社保協は、昨年11月に区内203カ所の介護事業所に介護報酬改定に伴う影響調査アンケートを実施し、49事業所（24%）から回答がありました。

回答内容は、介護をよくする東京の会のアンケート分析

と同様で、6割近くの事業所が減収となり、事業の見直しでは12%の事業所が要支援の受け入れをしない、2%が事業の縮小・中止と回答しました。また、要望・意見では

「予防給付の単価の内容によっては撤退をせざるを得ない」「経営は厳しい、運営を続けるだけで精一杯」「賃金の見直し、魅力ある業種にするすべもない。介護報酬の削減は全く理解できない」など、事業所をとりまく厳しい実態が明らかになりました。

豊島社保協は、このアンケート結果をもとに12月区議会に対して、「介護報酬引き上げと国庫負担の引き上げを求める国への意見書提出」の陳情に取り組みました。

区厚生委員会では、「高齢者が増え、介護保険利用者も増えている。持続可能な保険制度を作っていくかねばならず、費用を増やさないと努力が大事」（自民党）「処遇改善加算で対応可能で不採択」（公明党）と、残念ながら不採択となりました。引き続き、介護改善のために取り組んでいきます。（豊島社保協ニュースより）

小平社保協

小平社保協は2月5日に、国保税値上げに対して「国保税をこれ以上上げるな」と6団体20人で対市交渉を行いました。

小平市は、今年4月から、平成25年度で確定していた所得割0・12%、均等割10000円の値上げに加えて、新たに改定率7・2%、一人当たり年額54500円の値上げを提案してきました。事前に、市長あてに①新たな増税をするな、②少子化対策として子育て世代の子どもに係る均等割額の軽減措置を市独自に実施すること、③滞納世帯に短期保険証を必ず届け、無保険状態を根絶すること、④小平市を含む市町村国保が安定的かつ持続的運営ができるよう、国に財政的措置を要望すること、の4項目の要望事項と質問を提出し交渉を行いました。

事前提出の質問項目に対する市の回答では、①国保の加入状況は、29091世帯47216人で60歳以上は43%（平成27年1月現在）、②短期保険証の発行は1375世帯で内窓口交付は678世帯（49%）で、市役所窓口に4カ月半まで留置き、その後には郵送。国保加

入の約2200人が、手元に保険証が無い無保険状態、③国保税の滞納者数は5439人と国保加入者の12%（1人当たり18万円）、④差押え件数は平成25年度で854件（平成24年度は684件）、⑤乳幼児医療費等の市独自実施に対する国庫負担等の公費減額（ペナルティ額）は平成26年度で約1210万円の減額で、都道府県調整交付金は492万円の減額、⑥国保税の口座振替率、滞納者の差押え件数等収納率向上に対する都道府県特別調整交付金の交付は、平成26年度6600万円の交付額と回答してきました。

国保税値上げ提案は3月議会で審議される予定となっています。（小平社保協ニュースより）

八王子社保協

八王子社保協は、八王子市が国保税の値上げ提案を行ったことに対して、国保税値上げ中止を求めて市議会に対して請願署名に取り組んでいます。

2月の幹事会で請願署名に取り組みことを確認し、早速団地への緊急署名行動が提起され、2月11日に5人で1300枚の署名用紙をドアポストインし、配布後に宣

伝カードで宣伝し署名への協力を呼びかけると、早速署名を届けてくれる方がおられ、市民の怒りを感じました。

署名は2月末現在で約1000筆が集約され、引き続き3月11日まで集約し3月議会に提出予定です。（八王子社保協ニュースより）

中央社保協全国代表者会議

中央社保協は2月16日、2015年度全国代表者会議を開催し、全国から76人が参加し憲法・社会保障を破壊する安倍政権へ、地域からたたかいを広げていくことを意思統一しました。

開会あいさつを山田智代表委員が行い、来賓として日本共産党堀内照文衆議院議員、国民大運動笠井智仁事務局長、安保放棄中央実

行委員会東森英男事務局長があいさつを行いました。

基調報告で山口事務局長は、戦争する国への加速と社会保障解体に進む安倍暴走政治を批判するとともに、社会保障充実の課題を正面にすえ、STOP暴走政治、壊すな憲法、戦争法を廃止し、安全安心の医療介護を実現する大運動2年目を成功させようと呼びかけました。

午後には、2つの分散会に分れて、全国のたたかいを交流するとともに、今後のたたかう課題を確認しあいました。

代表者会議終了後には、会議参加者で御茶ノ水駅で、「社会保障は国の責任で」のハガキ入りティッシュを配布し、宣伝行動を行いました。



国会行動	
日時	3月16日(水) 10時半～
	通行証は10時から配布
会場	衆議院第1議員会館 大会議室
東京社保協・東京土建・中央社保協の共催	

第46回東京社保協総会

日時 2016年3月20日(日) 10時~4時半(予定)

会場 けんせつプラザ東京

10時から学習会開催

加盟各団体から2人以上の参加を
総会参加者には弁当を用意します

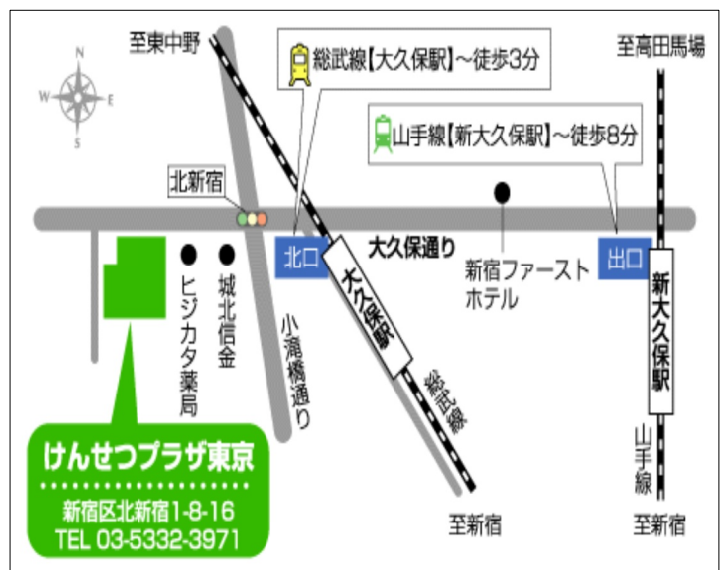
無料 学習会のみ参加も歓迎!



講師

芝田英昭

立教大学教授



第46回東京社保協総会 参加申込書 2016年 月 日

締め切りは3月16日です。この申込書をFAXして下さい

団体名() 担当者()

参加者氏名	学習会のみ参加は○	参加者氏名	学習会のみ参加は○

※必要事項を記入してFAXで申し込んでください。
お問合せは、東京社保協事務局まで(Tel03-5395-3165)

FAX 03-3946-6823